



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,424	△0.1	965	△5.7	1,021	11.8	733	59.2
2021年3月期第2四半期	23,455	△5.4	1,024	△33.5	913	△43.3	460	△62.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 838百万円 (4.8%) 2021年3月期第2四半期 799百万円 (△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.66	28.66
2021年3月期第2四半期	18.18	18.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,640	13,248	40.9
2021年3月期	31,410	13,040	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,519百万円 2021年3月期 12,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	0.4	3,000	14.6	3,000	20.8	1,900	39.9	74.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	27,732,622株	2021年3月期	27,732,622株
2022年3月期2Q	2,097,526株	2021年3月期	2,157,195株
2022年3月期2Q	25,592,543株	2021年3月期2Q	25,337,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて輸出や生産には一部に弱い動きも見られましたが総じて堅調に推移し、企業収益の改善を受けて設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、雇用・所得環境は新型コロナウイルス感染症の影響で弱含みとなっており、個人消費も外食や旅行等を中心に厳しい状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

特に、データとデジタル技術を活用してさまざまな変革を実現し、競争上の優位性を確立して成長につなげるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、地球環境への配慮がますます求められる時代になることから、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し成長につなげるGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向け、中小・中堅企業のGXに対する意識の向上を図り、ペーパーレス化や省エネ化など環境への貢献度を可視化して、DXを推進しながら効率的にGXを実現する新たなサービスを投入するなど、中小・中堅企業のDX、GXの推進に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のようになりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中小・中堅企業におけるDXの推進や新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークなどの新しい働き方への急激なシフトが進んだ結果、従来のビジネスフォン等の需要が減少し、替わってスマートフォンやモバイルPCなどのモバイルネットワーク機器の需要が増加するなど新たな対応を迫られたことに加え、太陽光発電システム等の需要が大幅に減少する中で、新しい働き方などの経営課題を解決できるアイコン事業にリソースをシフトしていったものの、売上高は前年同期に比べ31百万円減少し、23,424百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ193百万円増加（前年同期比2.2%増）する中で、販売費及び一般管理費は人員増や7月に子会社化した㈱エルコム取得関連費用が先行した影響等で前年同期に比べ251百万円増加（前年同期比3.3%増）した結果、営業利益は965百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は持分法による投資利益の増加や貸倒引当金繰入額の減少により1,021百万円（前年同期比11.8%増）、事業譲渡益など特別利益を426百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は733百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、顧客に支払われる対価について売上高から減額する方法に変更したこと及び代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等により売上高は633百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

ビジネスフォン等の機器販売が減少した一方で、「アイコンサービス」が順調に増加したほか、前第2四半期連結会計期間から連結に加わった㈱えすみの影響で、売上高は10,747百万円（前年同期比6.3%増）、人員増や㈱エルコム取得関連費用が先行した影響等でセグメント利益は394百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は216百万円減少しております。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は10,175百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は506百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は418百万円減少しております。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システム等が減少した結果、売上高は1,578百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他事業グループ>

カエルネットワークス㈱の寄与や㈱アイテックのITエンジニアの派遣事業が堅調に推移した結果、売上高は922百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比272.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し30,640百万円となりました。

流動資産は20,089百万円となり、前連結会計年度末比2,246百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が2,309百万円減少したことによるものです。

固定資産は10,551百万円となり、前連結会計年度末比1,476百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が291百万円、のれんの増加により無形固定資産が647百万円、投資有価証券の増加により投資その他の資産が537百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,325百万円となり、前連結会計年度末比1,221百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が685百万円、短期借入金が567百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,066百万円となり、前連結会計年度末比244百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が182百万円、退職給付に係る負債が47百万円増加したことによるものです。

純資産は13,248百万円となり、前連結会計年度末比208百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円に対し、配当金の支払い664百万円により株主資本が149百万円、非支配株主持分が85百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,328百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,427百万円、減価償却費が464百万円、売上債権及び契約資産の減少額が939百万円あったのに対し、事業譲渡益が354百万円、仕入債務の減少額が796百万円、未払金の減少額が327百万円、法人税等の支払額が440百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は998百万円（前年同期は556百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が228百万円、事業譲渡による収入が380百万円あったのに対し、投資有価証券の取得による支出が798百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が559百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,391百万円（前年同期は179百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減額が588百万円、配当金の支払額が661百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963,616	8,653,685
受取手形及び売掛金	6,852,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,409,784
有価証券	100,177	—
商品及び製品	398,930	778,686
仕掛品	99,904	59,996
原材料及び貯蔵品	426,553	435,417
未収入金	2,022,671	1,909,533
その他	1,634,930	1,976,888
貸倒引当金	△164,069	△134,702
流動資産合計	22,335,320	20,089,289
固定資産		
有形固定資産	920,528	1,212,474
無形固定資産		
のれん	1,139,567	1,652,833
その他	706,969	840,924
無形固定資産合計	1,846,537	2,493,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,336	2,991,251
破産更生債権等	2,991,269	2,969,285
繰延税金資産	2,048,323	2,033,312
その他	1,998,489	1,787,495
貸倒引当金	△2,958,683	△2,936,046
投資その他の資産合計	6,307,735	6,845,297
固定資産合計	9,074,800	10,551,530
資産合計	31,410,121	30,640,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,629	4,793,516
短期借入金	3,866,480	3,298,520
未払金	2,788,981	2,553,891
未払法人税等	480,389	479,850
賞与引当金	680,901	450,176
役員賞与引当金	191,083	86,905
返品調整引当金	6,458	—
その他	2,054,438	2,662,561
流動負債合計	15,547,361	14,325,420
固定負債		
長期借入金	116,430	298,608
退職給付に係る負債	2,566,066	2,613,874
繰延税金負債	29,788	12,373
持分法適用に伴う負債	25,376	37,998
その他	84,786	103,815
固定負債合計	2,822,448	3,066,669
負債合計	18,369,809	17,392,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,496,015	2,525,578
利益剰余金	6,327,644	6,412,222
自己株式	△1,274,001	△1,238,772
株主資本合計	11,699,953	11,849,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,895	689,047
為替換算調整勘定	△27,311	△21,732
退職給付に係る調整累計額	2,285	3,237
その他の包括利益累計額合計	700,870	670,553
新株予約権	40,841	45,030
非支配株主持分	598,646	683,823
純資産合計	13,040,311	13,248,728
負債純資産合計	31,410,121	30,640,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	23,455,397	23,424,294
売上原価	14,871,620	14,647,473
売上総利益	8,583,777	8,776,820
販売費及び一般管理費	7,559,285	7,811,133
営業利益	1,024,491	965,686
営業外収益		
受取利息	3,485	2,042
受取配当金	16,613	23,827
持分法による投資利益	6,419	64,754
その他	44,784	34,567
営業外収益合計	71,303	125,192
営業外費用		
支払利息	15,311	12,821
貸倒引当金繰入額	152,338	49,298
その他	14,233	7,301
営業外費用合計	181,883	69,420
経常利益	913,911	1,021,458
特別利益		
固定資産売却益	—	71,698
事業譲渡益	—	354,652
その他	7,911	540
特別利益合計	7,911	426,891
特別損失		
固定資産除売却損	587	18,766
投資有価証券評価損	278	—
減損損失	8,483	72
その他	—	1,871
特別損失合計	9,349	20,710
税金等調整前四半期純利益	912,473	1,427,639
法人税、住民税及び事業税	245,575	446,107
法人税等調整額	125,300	112,915
法人税等合計	370,876	559,022
四半期純利益	541,597	868,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,883	135,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,713	733,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	541,597	868,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,923	△36,847
退職給付に係る調整額	10,654	952
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,601	5,578
その他の包括利益合計	257,975	△30,316
四半期包括利益	799,573	838,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,689	703,260
非支配株主に係る四半期包括利益	80,883	135,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912,473	1,427,639
減価償却費	241,201	464,656
減損損失	8,483	72
のれん償却額	75,379	93,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134,392	△54,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305,755	△277,549
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,784	△104,177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,533	△13,871
受取利息及び受取配当金	△20,099	△25,870
支払利息	15,311	12,821
持分法による投資損益 (△は益)	△6,419	△64,754
事業譲渡損益 (△は益)	—	△354,652
固定資産除売却損益 (△は益)	587	△52,932
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	647,873	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	—	939,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,850	△157,205
前払費用の増減額 (△は増加)	200,905	△101,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△825,980	△796,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,377	△178,386
未払金の増減額 (△は減少)	△191,298	△327,081
その他	△10,558	14,464
小計	540,295	443,528
利息及び配当金の受取額	39,630	26,738
利息の支払額	△15,467	△11,952
法人税等の支払額	△627,243	△440,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,784	17,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△39,986	△99,425
有形固定資産の売却による収入	—	228,375
無形固定資産の取得による支出	△140,331	△223,415
投資有価証券の取得による支出	△10,424	△798,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421,035	△559,769
貸付けによる支出	△612	△100,348
貸付金の回収による収入	13,226	13,179
事業譲渡による収入	—	380,000
その他	42,698	61,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,465	△998,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	372,000	△588,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,850	△63,240
配当金の支払額	△651,860	△661,742
非支配株主への配当金の支払額	△55,284	△57,431
その他	△516	△21,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,511	△1,391,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,809	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803,571	△2,371,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,742,855	10,905,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,939,283	8,577,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、機器販売時に付帯サービスを提供する取引について、従来、機器販売時において収益認識しておりましたが、機器販売とは別個の履行義務として取扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで付帯サービスの提供時に収益認識する方法に変更しております。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

通信・電力サービスにおいては、従来、検針日による使用料に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用料についても収益を見積り計上することといたしました。また、保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は633,971千円減少し、売上原価は567,585千円減少し、販売費及び一般管理費は40,602千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,783千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,821	10,428,522	2,177,532	22,718,876	736,520	23,455,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,840	225,427	7,359	470,628	30,626	501,255
計	10,350,662	10,653,950	2,184,892	23,189,505	767,147	23,956,652
セグメント利益又は 損失(△)	475,652	514,329	△16,019	973,961	36,130	1,010,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	973,961
「その他」の区分の利益	36,130
セグメント間取引消去	53,048
のれん償却額	△38,648
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,483千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三好商会及び(株)えすみの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては117,688千円であります。

また、「その他」において、カエルネットワークス(株)の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては674,211千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティン グ ビ ジ ネ ス グ ル ー プ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
外部顧客への売上高	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,799	243,272	4,210	457,282	26,487	483,769
計	10,957,426	10,419,108	1,582,577	22,959,111	948,952	23,908,063
セグメント利益又は 損失(△)	394,468	506,975	△13,381	888,062	134,478	1,022,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,062
「その他」の区分の利益	134,478
セグメント間取引消去	1,599
のれん償却額	△58,453
四半期連結損益計算書の営業利益	965,686

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のフォーバルビジネスグループの売上高が216,153千円減少、セグメント利益が8,572千円減少し、フォーバルテレコムビジネスグループの売上高が418,491千円減少、セグメント利益が17,391千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては72千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)エルコム株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては606,321千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。